

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	地方自治法等
事業開始年度	06	行政「計画推進」	
総合計画	大項目	基本構想	10
	中項目	基本計画	10
	小項目	施策	53
事務事業名	04	庶務事務	このシート作成に要した時間 0.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	職員、市民、議員、市役所へ電話をかけてくる人	
目的 (何のために)	内部事務管理 (庶務事務が正確かつ円滑に遂行できるようにするため)	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	正確、かつ、効率的な庶務事務の遂行	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	議案を作成し議会へ提出する	◎
		コピー、新聞購読、クリーニング等に関する事務を行う	▲
		当直事務	▲
		電話交換業務	○
		収納事務	○
		諸島地域渡航業務	○
		被災地(者)支援事業	▲

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	17,563	7,121	8,357
	必要人員	人	2.65人	2.76人	2.39人
	必要人員	人	22,156	23,257	19,492
	必要人員	人	39,719	30,378	27,849
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源	千円	39,719	30,378	27,849	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	議案提出件数	説明	1年間に提出した議案の件数		
	結果指標量	件	183	151	156
	対前年比	%	-	82.5%	103.3%
	活動コスト	円	1,314,000	1,184,000	1,822,000
単位当たりコスト	円	7,180	7,841	11,679	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
1 議案当たり作成コスト	成果指標名	目標値 (A)	10,000	7,000	7,000	10,000
		実績値 (B)	7,180	7,841	11,755	到達目標値
		達成率 (B/A)	71.80%	112.01%	167.93%	7,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
総議案作成コスト÷年間議案提出件数 ※平成20年度までは「追録図書購読件数」としていたが、目標を達成したので新たな目標を設定した						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C	

進行年度 (H26年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	迅速かつ効率的な事務に努めている。平成24年度からウィルコムからのPHSを導入し、通話料の削減に努めている。職員の負担軽減のため、当直業務の見直しの検討を行う。					

総合評価		総合評価
議会へ提出する議案の作成、市民等からの電話交換業務、支所での市税等の収納など必要な業務である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	当直業務などについて、引き続き経費の削減を意識しながら実施していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら